

《新春雑談》 『地域の時代』は来るのか？

「事業仕分け」の結果を踏まえつつ、2010年は「地方・地域への権限移譲」、「地域主権の確立」の年になりそうです。

まちづくりに直結した内容でも、平成22年度から「社会資本整備総合交付金(仮称)」が創設され、地方公共団体にとって自由度の高いしくみが整えられます。

「自由度」を活かすためには「判断力」が求められます。「地域の時代」が本物かどうかは、「地域の判断力」に委ねられているといえます。

『地域の判断力とは？』

地方公共団体の総合的・複合的な施策について、「重要度」「優先度」および「緊急度」を客観的かつ合理的に判断することが強く求められると考えられます。

例えば、「福祉と道路整備のどちらを優先するのか…」といった議論は、各分野の施策の必要性和優先性を「ごちゃまぜ」にした、短絡的かつ不条理な議論になってしまいます。

各施策分野ごとに必要性和優先性を検討し、それらの結果をもとに、各施策分野を横断的に統合することによる効果の増大を分析し、タテ軸とヨコ軸の連携による総合的事業施策の判断を可能にすることが必要であると考えられます。

これらの「判断力」を高めるためには、各施策分野の専門性を高めるとともに、総合的な調整能力を持つセクションが必須であり、地方公共団体の組織体制の見直し・充実が必要になる可能性があるとともに、コンサルタントの必要性和役割も充実・見直しが求められます。

＜キーワードは「評価」＞

客観的かつ合理的な判断のための材料は「評価分析」であるといえます。

施策の必要性和優先性、複合的实施による効果の増大等を分析・検証するためには、定量的評価と定性的評価を組み合わせた「比較検討」が有効です。

これまで以上に、「事前評価」と「モニタリングによる事業見直し」および「事後評価と今後の施策展開の方針検討」が重要になるといえます。

特に、「事前評価」段階での事業方法等の比較検討による必要性和優先性の明確化は、「判断」するための非常に重要な作業になるといえます。

本年も宜しくお願い致します。

当社は、今年もまちづくりのお手伝いを通じて、
「まちづくりコンサルタント」にふさわしい
技術のご提案とご提供を致します。

【ISHIDA まちづくりニュース バックナンバーのご案内】

まちづくりニュースは、当社ホームページから自由に閲覧・ダウンロードすることができます。【<http://www.itcnet.co.jp/>】

- 創刊号 市町村主体の創意工夫のまちづくり
- 第2号 景観三法とまちづくり
- 第3号 環境共生とまちづくり
- 第4号 中心市街地活性化とまちづくり
- 第5号 まちづくり施策の方向性
- 第6号 市民協働のまちづくり
- 第7号 新春 まちづくり徒然草
- 第8号 地方行財政とまちづくり
- 第9号 知恵と工夫を競うアイデア合戦!?
- 第10号 平成17年度のまちづくりについて
- 第11号 都市再生と地域再生
- 第12号 「地域力」をいかしたまちづくり
- 第13号 地域再生法とまちづくり
- 第14号 土地に関する施策とまちづくり
- 第15号 まちづくりのマネージメント
- 第16号 フィージビリティスタディとまちづくり
- 第17号 まちづくり施策の方向性
- 第18号 まちづくり活動と体制
- 第19号 新春雑談 コンサルタントって!?
- 第20号 平成18年度まちづくり施策について
- 第21号 安全・安心のまちづくり
- 第22号 平成18年度のまちづくりについて
- 第23号 まちづくり三法について
- 第24号 コミュニティビジネスについて
- 第25号 平成18年度まちづくり関連施策
- 第26号 まちづくり三法における土地利用規制
- 第27号 中心市街地活性化について
- 第28号 中心市街地活性化の取組みについて
- 第29号 住生活・住環境とまちづくり
- 第30号 まちづくり活動支援の取組み
- 第31号 新春雑談 2007年問題
- 第32号 平成19年度まちづくり施策について
- 第33号 国土形成計画とまちづくり
- 第34号 平成19年度のまちづくりについて
- 第35号 交付金によるまちづくりについて
- 第36号 まちづくり交付金は進化しているか
- 第37号 ソーシャルキャピタルとまちづくり
- 第38号 「都市・地域レポート2007」について
- 第39号 まちづくり施策の今後の展開について
- 第40号 まちづくり交付金の評価について
- 第41号 地域自立・活性化交付金について
- 第42号 まちづくり3法の本格的運用開始
- 第43号 新春雑談 アジアの中の日本
- 第44号 平成20年度まちづくり施策について
- 第45号 まちづくり交付金事後評価
- 第46号 平成20年度のまちづくりについて
- 第47号 観光立国とまちづくり
- 第48号 歴史をいかしたまちづくり
- 第49号 今後の市街地整備の方向性について
- 第50号 『国土形成計画』とまちづくり
- 第51号 まちづくり施策の展望
- 第52号 今後の市街地整備の目指すべき方向
- 第53号 地域公共交通とまちづくり
- 第54号 「都市・地域レポート2008」について
- 第55号 新春雑談 景気低迷の中で「まちづくり」はどこへいくのか!?
- 第56号 平成21年度まちづくり施策について
- 第57号 環境モデル都市の取組みについて
- 第58号 平成21年度のまちづくりについて
- 第59号 地域コミュニティとまちづくり
- 第60号 商店街活性化とまちづくり
- 第61号 「交付金」とまちづくり
- 第62号 プロジェクトマネジメントとまちづくり
- 第63号 地域商店街活性化法とまちづくり
- 第64号 「重点施策2009」とまちづくり
- 第65号 都市政策の基本的な課題と方向
- 第66号 「エリアマネジメント」とまちづくり

当社は、これまでも、これからも、地域に密着したまちづくりの計画技術と事業方策を技術提案することを使命とし、「地域の時代」に対応した「判断力」を高めるお手伝いを積極的に展開していきます。

毎月発行している「まちづくりニュース」は、当社のまちづくりに対する姿勢を示しています。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当
TEL ; 0568-73-1085
FAX ; 0568-73-1099
e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、

「頼れる!まちづくりのパートナー」としての
「コミュニティ・コンサルタント」
を目指しています。

